



12月16日一般質問(要旨)



おがたなおよき 緒方直之 議員
自民 広島市東区

動物愛護を通じた情操教育

問 幼いころから動物を慈しむことは、心の成長に良い影響を与え、凶悪な少年犯罪の芽をつむぐことにも寄与する。動物愛護センターでの見学会の開催などにより、子どもたちに動物愛護教育を行い、それが収容される動物の譲渡にもつながれば、素晴らしいと思うが、どう考えるのか。

答 県動物愛護センターでは、施設の見学会や幼稚園等での動物愛護教室を開催しているほか、平成二十二年六月から新たな制度として「動物愛護推進員」を委嘱している。今後とも、県民や市町等と連携協働し、動物愛護を促進する。

用語解説 **動物愛護センター**
昭和55年4月に開設された県の機関(所在地:三原市本郷町)。主に、動物愛護教室や犬・ねこの引き取り、譲渡等、動物の愛護管理業務と狂犬病予防業務を行っている。広島市、呉市、福山市を除く区域を管轄。

児童虐待防止対策

問 県のこども家庭センターは、広島市を除く広大なエリアを所管しており、対応に限界がある。市町が今以上に主体的に取り組めるよう、権限移譲を含めて市町の機能強化を支援する必要があると思うが、所見を伺う。

答 経験や業務に応じたきめ細かな研修を行い、人材育成を図っているほか市町が設置する、要保護児童対策地域協議会とのケース会議において、センター職員が個々の事案に係る助言指導や直接相談に応じている。今後とも、これらの支援の充実により、市町の対応能力の向上を図っていく。



くさきよしのり 桑木良典 議員
民主県政会 三原市・世羅郡

TPP参加による本県への影響

問 TPP参加は、農林水産全体に影響を及ぼすと考える。県民の食料は県内で確保するくらい強い気持ちで取り組んでほしいが、本県産業の中で農林水産業をどう位置づけ、どのような方向に導いていくつもりなのか伺う。

答 本県の農林水産業は、農山村地域における重要な役割を果たしていることから、二〇二〇広島県農林水産業チャレンジプランにおいても、農山漁村地域の産業の核として位置づけ、各種施策を展開することにより、産業として自立できる農林水産業の確立に向け全力で取り組んでいく。

用語解説 **2020広島県農林水産業チャレンジプラン**
10年後(2020年)の目指す姿を描いた上で、平成27年度を目標年度とする計画。「産業として自立できる農林水産業の確立」を最重要目標とし、農林水産物の販売戦略等の視点も加えられた。

県内建設業者の受注機会拡大

問 県としても新分野進出への支援等も行っているが、本業である建設工事の受注機会を増やすため、さらに踏み込んだ取り組みはできないものか。県内企業の受注機会の拡大に向け、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答 これまでも優良な県内企業の強化や技術力向上による県内企業の育成を行っているが、今後とも、県発注工事の入札状況の分析などにより、公正な競争の確保とともに、技術と経営に優れた地域に貢献する県内企業の受注機会の確保を図られるよう、より効果的な施策について検討していく。



まさひろ さとし 間所了 議員
自民刷新会議 広島市東区

広域自治の姿と道州制の導入

問 本県ではこれまで都道府県に代わる新たな広域自治体として道州制を目指してきたが、国の地方分権改革は遅々として進まない。中国地方のリーダーとして、他県と連携して国の権限を奪いに行くと、中国地方の積極性が重要である。広域自治体の構築に対する県の考え方を伺う。

答 中国五県で連携しながら国境等と協力した広域的な取り組みを推進するとともに、国に対して広域自治体のあるべき姿とそれを踏まえた権限と財源の最適化の実現について積極的な働きかけを行っていく。

新卒者の就職支援

問 今春卒業予定の大学生の就職内定率は過去最悪で、新就職水河期に突入したといわれている。高い就職率が維持できるように、短期的な対策のみならず、産学官が緊密に連携した中長期的戦略による総合的な就職支援が必要ではないか。

答 新卒者の就業支援については、関係機関が連携して、求人開拓や緊急雇用対策基金を活用した就業支援などにより、就職内定率の向上に取り組んでいる。引き続き産学官の緊密な連携を図り、新卒者の就業をめぐる各種課題について効果的な対応策を検討していく。

用語解説 **新就職水河期**
平成23年3月卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日現在:57.6%)が、平成15年前後の就職水河期を下回る過去最低の数字となっており、新就職水河期といわれている。

常任委員会の動き

12月17日開催

総務委員会

●付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案四件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●「その他」人件費マネジメントについては、今後とも、県民の理解が得られるような職員給与のあり方について検討する必要がある。
●「その他」情報公開条例の一部改正により開示請求権者が拡充されることなどを踏まえ、情報公開による開示情報については、これまで以上に適正な利用が求められるほか、実施機関においても適正な制度の運用を図る必要がある。
●「その他」瀬戸内 海の道構想の素案の内容について

農林水産委員会

●付託議案の審査結果
補正予算一件
その他の議決案件四件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●「その他」本県の林業振興を図るためには、県民の理解と協力が欠かせないことから、県緑化センター・県立緑化植物公園を有効活用し、森林・林業に対する県民理解の促進と機運の醸成に積極的に取り組む必要がある。
●「その他」地域の活性化や漁業者所得の向上を図る上で、漁獲量の増加やブランド化に結びつきやすい地先定着型魚種の増大が重要であるため、栽培漁業センターの機能の充実や魚の育ちやすい漁場づくりに取り組む必要がある。
●「その他」家畜伝染病のまん延防止対策、鳥獣被害対策など

文教委員会

●付託議案及び請願の審査結果
補正予算一件
条例案二件
その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願二件 不採択

主な質疑事項

●「その他」県立総合グラウンド等は、県のスポーツ振興を図る拠点施設であり、指定管理者との緊密な連携のもと、県民のスポーツに対する意識向上に資するよう事業を実施し、施設等の良好な維持管理に努める必要がある。
●「その他」学校の耐震化予算については、児童生徒の安全を確保するため、早期執行に努める必要がある。

生活福祉保健委員会

●付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案一件
その他の議決案件十三件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●「その他」子宮頸がんワクチンの接種助成については、市町等と連携して無料接種の実現に努め、基金終了後も恒久的な制度となるよう、国に働きかける必要がある。また、ワクチン接種と検診について、より効果的な広報を行う必要がある。
●「その他」県立美術館を活性化させ、来館者数を増加させるため、学芸部門を活性化し、コレクションの魅力向上に資する作品を収集する必要がある。
●「その他」小児救急・高度医療体制の強化など

建設委員会

●付託議案の審査結果
補正予算三件
その他の議決案件七件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●「その他」災害復旧事業の繰越明許費については、被災者の生活再建に大きく影響することを踏まえ、可能な限り早期に発注し、最小限の繰越額となるよう努める必要がある。
●「その他」社会資本未来プランについては、「経済効率を重視した投資」も重要であるが、どの地域に住んでいても最低限の公共サービスが得られるようにするための投資も重要であり、いわゆるシビルミニマムの発想も取り入れて策定する必要がある。
●「その他」交通渋滞解消等の早期対応、水道事業の積極的展開など

警察・商工労働委員会

●付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案二件
その他の議決案件四件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

●「その他」暴力団対策については、暴力団排除条例の制定を機に、県民の安全で平穏な生活の確保のため、より強力に推進する必要がある。
●「その他」県内の雇用環境は厳しい状況が続いているため、緊急雇用対策基金事業については、これまでの事業成果を検証するとともに、地域のニーズ等を踏まえながら、長期的な雇用につながるよう、より効率的・効果的な事業執行に努める必要がある。
●「その他」広島版「産業革新機構」の設立について

可決された決議・意見書

12月21日議決

意見書 決議

- 北朝鮮による韓国・大延坪島砲撃に抗議する決議
- 補助金の一括交付金化に関する意見書
- ロシア大統領の北方領土訪問に対し毅然とした外交姿勢を求める意見書
- 万全の危機管理体制の構築を求める意見書
- 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
- 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立等を求める意見書
- TPP交渉に関する意見書
- 地方議会議員の職務の明確化と活動基盤の強化に関する意見書